

在宅サービス事業所における地域包括ケア推進に向けた連携の現状と課題**－在宅サービス事業所への調査から－**

○ 済生会保健・医療・福祉総合研究所 氏名 原田 奈津子 (会員番号 004588)

キーワード：地域包括ケア 在宅サービス事業所 連携

1. 研究目的

医療や介護が必要な状態になっても、人々が可能な限り住み慣れた場所で暮らせるような地域包括ケア推進にあたって、重要となるのが専門機関や専門職の連携である。医療、保健、福祉、介護などさまざまな施設・機関およびそこに所属する専門職がいかに連携し、それぞれの地域のニーズに応じていくかが重要となる。そこで、本研究では、在宅サービス事業所からみた連携の現状と課題について明らかにする。

2. 研究の視点および方法

在宅サービス事業所（通所介護、訪問看護ステーション等）に着目し、どのような意識を持ち、地域包括ケアの構築に向けて取り組んでいるのか、また、地域の社会資源がどのように連携しているのか現状と課題について検討していく。幅広い地域で多様な事業を行っている社会福祉法人Aの在宅サービス事業所を調査対象とした調査を行なった。回答者は、在宅サービス事業所の管理者1名と地域包括支援センターにおいては全職員とした。調査方法は、質問紙を用いた郵送調査であり、所属する研究所内での倫理委員会にて調査の承認を得た上で、2021年11月に実施した。

調査項目は、①施設の概要（種別、所在等）、③諸機関等との連携や体制の構築の状況、④職場環境（業務量、人材確保等）、⑤回答者のフェイス項目、⑥自由記述（「地域包括ケアをどのように捉えているのか」や「地域包括ケア推進にあたって必要なこと」）等である。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守し、個人の名前が特定されないことや研究成果公表におけるプライバシーの尊重等を対象者に対して説明し、研究協力をお願いした。調査協力の同意については、調査票の提出をもって同意したとみなす旨を記載した。また、所属する研究所内での倫理委員会にて調査について承認を得て実施した（済生会総研倫理委員会 2020.9.10 No.12）。なお、発表内容に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはない。

4. 研究結果

対象とした在宅サービス事業所270のうち回収は244（回収率90.37%）であった。回答者は、在宅サービス事業所の管理者1名と地域包括支援センターにおいては全職員とし

たため、調査票として配布した 436 票のうち 410 票を回収した（回収率 94.04%）。

事業所の種別は、地域包括支援センター（47.6%）、居宅介護支援事業所（16.6%）、訪問看護ステーション（12.9%）、通所介護事業所（12.4%）、訪問介護事業所（5.6%）の順に多い。所在ブロックとしては、関東、近畿、中四国、九州、東北・北海道、北信越の順である。

回答者の年齢は、40代（40.3%）、50代（39.5%）の順に多く、現在の所属である社会福祉法人 A 以外での職歴について、「ある」としたものが 80.8%となっている。所持している資格（複数回答）は、介護支援専門員 261 名、介護福祉士 177 名、社会福祉士 132 名、看護師 124 名、保健師 40 名である。

今回の調査結果では、ほとんどの在宅サービス事業所が、所在する地域の特性を把握し、地域包括ケアを意識した実践を行っていることがわかった。具体的には、在宅サービス事業所との連携をはじめ、病院との連携、民生委員・児童委員との連携、市区町村行政との連携、介護老人福祉施設や介護老人保健施設との連携、地域住民との連携など非常に強固な地域での連携を築いている状況が明らかになった。そのため、事業所の圏域で、「医療と介護」や「医療と福祉」を一体的に提供するための体制が構築されているかどうかについては、「そう思う」と「ややそう思う」の回答を足すと、半数以上が構築できているという結果になった。課題として、障害分野や児童分野との連携、ボランティアとの連携が示された。

5. 考察

在宅サービス事業所がさまざまな専門機関や専門職との連携のもと、住民を支援する体制を整えていることが調査によって明らかになった。また、「地域包括ケア推進にあたって必要なこと」に関する自由記述において、顔の見える関係づくりを心がけて地域で活動することの重要性を記すものが多かった。

専門機関をはじめとした社会資源のキーパーソンとの連携では、情報の共有化や共通認識を持つことの重要性を感じた。さらに、「地域づくりに関わる関係者や住民が地域の課題について一緒に検討していく事が必要」など、地域にあった地域包括ケア推進において、専門職だけでなく住民も協働で、地域のニーズの把握や課題解決に向けて取り組む必要があることも示された。

この他、自由記述では、地域共生社会の実現について触れているコメントもあった。「重度の障がいのある医療的ケア児の方も、地域で療養生活を送れる様に医療と福祉の連携が必要」、「子供だけでなく、母親のレスパイトや就労等の支援も必要で、将来をみすえたケアが必要」など、障害分野や児童分野との連携について言及しているものもあった。今後は、組織としての事業継続など、災害時も含めた持続可能な地域包括ケアのあり方についても検討していきたい。